

特別号
〇一四

2014
0202

人口減少の今、
DIYの政治を！

すずしん



少しは役に立つ！すずきの智恵（さとのめぐみ!?) 袋

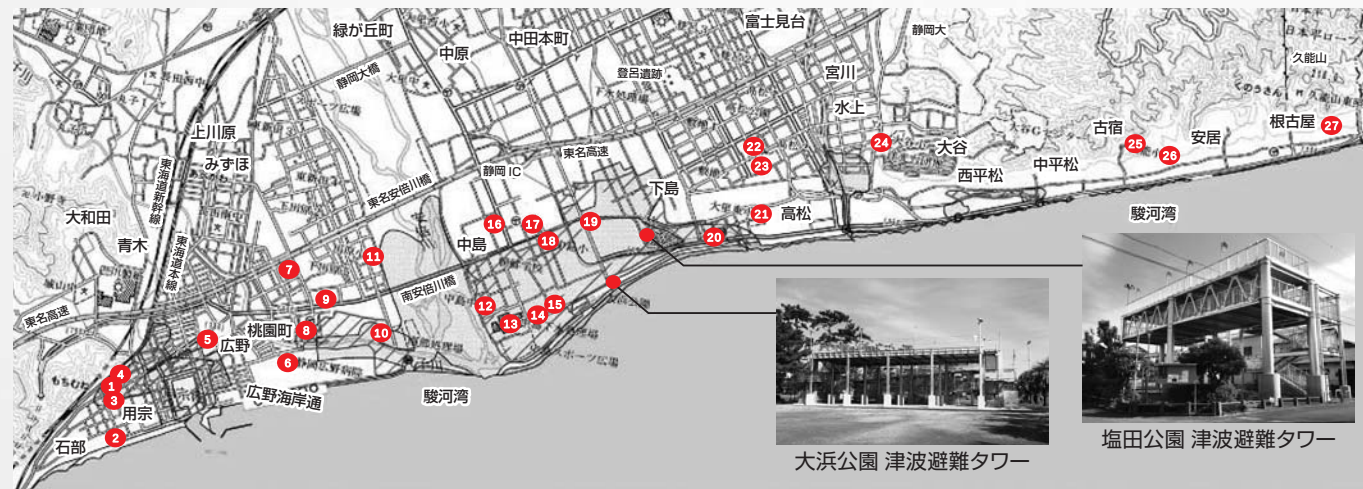
日頃から津波避難ビルと避難タワーの場所を確認しておきましょう！

駿河区には27の津波避難ビルがあり、今年中には下島地区の下島公民館と中島地区の静岡朝鮮初中級学校が新たに指定される見込みです。また昨年には、津波避難タワーが下島地区の塩田公園(500人収容)と西島地区の大浜公園(520人収容)の2箇所に完成しました。近隣の方だけでなく海岸周辺によく行かれる方も、場所を確認しておきましょう！

駿河区における津波避難ビルと津波避難タワー（平成26年1月末現在）

地区	No.	避難ビル名	地区	No.	避難ビル名	地区	No.	避難ビル名
長田南	1	市営用宗団地	中島	12	中島中学校	大里東	20	有料老人ホーム アイクラシエ高松
	2	用宗老人福祉センター		13	中島浄化センター(水処理棟)		21	大里東小学校
	3	大三ビル		14	有料老人ホーム ナーシングホームあしたば2号館	宮竹	22	宮竹小学校
	4	用宗公民館		15	有料老人ホーム ナーシングホームあしたば1号館		23	南中学校
	5	長田南小学校		16	アンビ・ア タクシー 静岡事業部 立体駐車場	大谷	24	大谷小学校
	6	静岡広野病院		17	市営中島住宅		25	大江戸温泉物語 すんぷ夢ひろば 立体駐車場
	7	かわはら会館		18	中島小学校	久能	26	久能小学校
	8	市営桃園団地		19	介護老人保健施設 サンライズ大浜		27	特別養護老人ホーム 久能の里
川原	9	有料老人ホーム ペリデ下川原						
	10	静岡徳洲会病院						
	11	川原小学校						

※最新のものは静岡市ホームページ等でご確認下さい！



災害を正しく恐れ、備える：GISで確認しましょう！

県は、インターネット上の統合基盤地理情報システム(GIS)で、第4次地震被害想定での津波浸水地図や震度分布図、また大雨の際の土砂災害危険箇所マップ等、災害の危険性や防災に関する情報を提供しています。このGIS(右画像)はグーグルの地図ソフトを使っていますので、例えば、自宅周辺の浸水地図等も詳しく見る事が出来ます。ぜひ一度、このGISをのぞいてみて下さい。

「静岡県統合基盤地理情報システム」 <http://www.gis.pref.shizuoka.jp>

お読み下さりありがとうございます。『すずしん』に関するお問い合わせは…

静岡県議会議員すずきさとる事務所 〒422-8075 静岡市駿河区大坪町3-27
電話 054-281-3715 FAX 054-281-3716 E-mail: mail@suzukisatoru.net
開所時間：月・水・金(休祝日除く) 9時～17時 ※石田街道沿いにあります！

● 地元 に根ざした事務所を目指しています。県議会について話を直接聞きたい、地域の活動等で事務所を使いたいという方、遠慮なくご連絡下さい！ すずきさとる



学校で学ぶ子供達の為に、今、行動を

地域と共にある学校づくり：コミュニティ・スクールで、楽しい学校＝楽しい地域！

「コミュニティ・スクール」とは「学校運営協議会」が置かれた学校のことで、平成16年の法改正によりその設置は可能となりました。コミュニティ・スクールは全国に1570校(平成25年4月1日現在)ありますが、「後進県」である静岡県には、まだ5校しかありません。

コミュニティ・スクールや学校運営協議会という用語に難しさを感じる方は少なくないでしょう。その目的は、文字通り、学校の運営について、教育委員会から任命された保護者や地域の方等が一定の責任と権限を持って意見を述べることを通じて「地域(コミュニティ)と共にある学校づくり」を進めることです。つまり、学校と地域と保護者・住民が一緒になって学校の運営について考え話し合うことを保障した仕組みが学校運営協議会であり、コミュニティ・スクールという制度や考え方自体は、決して難しいものではありません。



川勝知事(右上)等に対し本会議場で一般質問(平成25年12月10日)

むしろ「学校の問題は地域の問題」として、保護者はもちろん、地域の方々も教職員と一緒に学校のある方について考え協力し合うのは当然のことだと思います。なぜなら、例えば、通学路や学校周辺の安全が損なわれることは、同時に、地域が危険になることも意味するからです。また、いじめ等で学校が荒れば、その学校に子供を行かせたくない家庭は他に引っ越すようになりますから、結果として地域の衰退につながります。逆に「通学路等も含めて安全な学校＝安全な地域」「楽しい学校＝楽しい地域」と言っても過言ではないのですから、「地域と共にある学校づくり」を私達は積極的に進めるべきと考えます。

学校・地域・住民の関係は、ますます希薄化

成果指標	基準値	H24	目標値(H25)	達成状況
地域にある学校を身近に感じている人の割合	54.9% (H22)	53.1%	60%以上	C
地域で子どもを育む活動に積極的に参加した人の割合	12.7% (H21)	9.1% (H25県政世論調査)	20%以上	C
コミュニティやサークル等、仲間と同じ目的を持って活動できる場所がある人の割合	58.0% (H22)	54.8%	66%以上	C
「それぞれの地域の特色を生かした教育行政が進められている」と感じている人の割合	43.7% (H22)	37.9%	49%以上	C

※達成状況「C」評価とは、達成状況が「目標達成に向け、より一層の推進を要する」もの
静岡県教育委員会「平成25年度教育委員会事務の管理・執行に関する点検評価」より

しかしながら、県教育委員会の調査(右表)でも明らかのように、静岡県では、学校、地域、住民の関係は希薄になってきており、「地域と共にある学校づくり」が進んでいるとは言えない状況です。また、本年度の全国学力テスト小6国語Aで静岡県は全国最低となりました。「地域と共にある学校づくり」が学力も向上させることは全国で実証されています。そこで昨年12月10日の一般質問で「県は具体的な目標値と独自の支援策を掲げてコミュニティ・スクールの導入に努めるべき」と提言しました。

私達大人は、新しいことをするのにどうしても慎重になってしまいます。莫大な費用が掛かるのなら拙速なことはできません。しかし、コミュニティ・スクールそのものはあくまでも学校づくりの仕組み、話し合いの場に過ぎません。慎重な余り何も出来ないまま子供達の卒業を迎えるのではなく、今すぐ行動することが私達大人の義務だと考えます。今こそ、コミュニティ・スクールの可能性を、私達大人同士で考えようではありませんか！結果としてコミュニティ・スクールが実現しなかったとしても、積み重ねた話し合いや努力は、きっと別の形での「地域と共にある学校づくり」につながるはずです！

すずきさとるブログ <http://blog.goo.ne.jp/3montai> 随時更新中！

人口減少社会を前提とした取り組みの推進を 本会議一般質問の報告と解説



平成25年12月10日 本会議場にて

昨年(平成25年)の12月定例会本会議で3回目の一般質問を行ないました。その概要について報告と解説を致します。

1 静岡県独自の将来人口推計の政策への具体的な反映について

問 このたび県が策定した独自の将来人口推計は、あくまでも政策立案のための道具に過ぎない。推計結果を、県のような需要予測や計画、政策に具体的に反映させると共に、市町も使えるような詳細な推計も行なうべきではないか。

答 県独自の将来人口推計は現在策定中の次期基本計画の為に進めたものであり、その分析結果は、先日策定方針を公表した都市計画区域マスタープラン等の様々な計画や政策の立案に活用していく。市町の推計については現在作業を進めており、できるだけ早期に公開したい。

解説: 一昨年の12月定例会における一般質問で、私は人口減少社会を前提とした取り組みの最初として、静岡県独自で将来人口推計を行なうよう主張しました。その私の提案に対し、川勝知事は、個人的な意見としながらも、独自の推計の必要性は感じており今後検討すると答弁し、その結果、昨年の10月に県は独自の将来人口推計を公表しました。

価値をしています。しかし、かつて総務大臣も務めた増田寛也・元岩手県知事が「**右肩上がり経済、人口増を前提にした構造が一度出来上がると、絶対にそれを変えようとしんないのが日本だ**」と述べているように、県のような具体的な計画や政策においては、旧態依然の発想がまだまだ残っているように思えてなりません。**独自に将来人口推計を行なったのですから、少なくとも数十年は続く人口減少を何とか食い止めないと大変だと言うよりも、将来人口推計を基にして、人口**

減少社会でも機能する計画や社会の仕組みを示すことの方が遥かに建設的です。そうした観点からこのような質問を致しました。

市町の将来人口推計については、この質問から1週間後の12月17日に、早速県から公表されました。今後はこうした推計に基いた、正に現実(に)即した計画をしっかりと立案するよう、引き続き県や市町に働きかけていきたいと思います。

そうした県の取り組みについては私も評

2 静岡県の国際力強化のための取り組みについて

問 シンガポールと台湾の海外駐在員事務所の役割は一層重要となっており、県内市町から職員を派遣してもらうことも含め、更なる体制の強化を図るべきだ。また昨夏に知事がモンゴルを訪問した際、モンゴル側から要請があったモンゴル事務所の設置についても早急に実現すべきだ。

答 県と市町の地域外交は必ずしも十分に意思疎通が図られて行なわれているわけではないので、今後は市町との連携に努めながら地域外交を展開したい。モンゴルとの関係については、現在、日本の文化・習慣にも精通している現地在住の人材を連絡員として配置する方向で調整している。

解説: TPP交渉の進展等に見られるように、今後、経済面での国際交流は更に加速することが予想されます。また、人口減少が少なくとも数十年は続くのですから、海外との交流の強化なくして日本経済や日本企業が生き残ることは一層難しくなると考えています。

約13万9千人です。またOECDの加盟国ではありませんが、日本の人口の約11倍の中国の留学生数は約19倍の72万3千人です。これでは、日本が世界での経済競争に勝てるはずありません。

そこで持論として、県が更に地域外交を強化し、県内企業や県内の生徒・学生等の国際交流や海外進出を後押しすることが静岡県の発展には不可欠であると、事ある毎に主張しています。厳しい財政状況の中で地域外交や海外事務所の体制を強化することに疑問を呈する意見もありますが、成長著しい東南アジアやモンゴル等との交流



自席から答弁する川勝知事

に投資せず一体何処にするのかと率直に思います。

しかしながら経済協力開発機構(OECD)の「図表でみる教育2013年版」によれば、海外で学ぶ日本人学生数は、2005年の62,853人から2011年には38,535人にまで大きく減っています。ちなみに、日本の人口の半分もない韓国の留学生数は

3 コミュニティ・スクール導入促進のための取り組みについて

問 コミュニティ・スクールの導入により、学力向上、いじめや不登校防止、教師の多忙化解消、地域の活性化や防災力強化等の効果が期待できる。学校を身近に感じる人や地域の教育活動に積極的に参加した人の割合は目標を大きく下回っており、コミュニティ・スクール後進県である静岡県は、具体的な目標値と支援策を掲げてコミュニティ・スクールの導入に努めるべきではないか。

答 コミュニティ・スクールには教育環境を整えるだけでなく、地域を再生する力、創造する力もある。学力テストの問題も、地域、家庭、学校、県民総がかりで取り組む必要があるが、言葉だけきれいでも総がかりにはならない。総がかりで取り組むための一つのばねとしてもコミュニティ・スクールの活用は非常に大事であり、積極的に導入すべきと考えている。市町の教育委員会と問題意識を共通化する作業を通じて、コミュニティ・スクール導入の取り組みを具体化していきたい。

解説: 国は昨年6月に閣議決定した「教育振興基本計画」の中で、「**保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり**」により、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや、質の高い学校教育の実現を図る」ことを目的に、平成28年度までにコミュニティ・スクールを全公立小中学校の1割、約3千校に拡大することを目指しています。

しかし前述のように、静岡県内にはコミュニティ・スクールは全部で5校(平成26年1月末現在。うち1校は市立高校)しかなく、計779校ある公立小中学校(平成25年5月1日現在)の1%にも達していません。

コミュニティ・スクールの導入促進は現在策定中の県総合計画次期基本計画で新たに掲げられていますが、市町の教育委員会に遠慮しているのか、具体的な導入目標数や期日は示されていません。目標値がない計画で客観的な総括が出来るはずありませんので、具体的な目標値を立てるべきと主張しました。また、コミュニティ・スクールが実現したとしても軌道に乗るまでには特に学校側に大きな負担が掛かる恐れがありますので、県独自の財政的、人的支援策も併せ

て実施するよう主張しました。

教育問題に関する答弁は、教育委員会事務局の代表である教育長が通常は行ないます。しかし私は、より積極的な回答を期待して、加藤文夫・教育委員会委員長による答弁を要求しました。加藤委員長(昨年10月に就任)はかつて株式会社Z会代表取締役社長を務めた方であり、昨年10月28日の教育委員会定例会で、次のような、民間企業経営者らしい発言をされていたからです。

「『会社を立て直すためには何をすべきか』を考えると、法律違反にならない限りは、何でもやらなければならない」

「学校ごとに個性があるので、個別に考えていただくことも大切である。しかし、個性を優先すると『考えています』『対応しています』で終わってしまうので、まずは全県下でやらなければいけないことを県教育委員会で決定して『これを必ずいつまでにやってください』と指示し、その上で『個別の問題を洗い出して個別に何をやるかをそれぞれの学校が申し出る』、そして『やったかどうかを確認する』、それが具体的にいうことである」



委員長就任後初めて本会議で答弁する加藤文夫・教育委員会委員長

早速、加藤委員長は、今年1月10日の教育委員会定例会で「**コミュニティ・スクールに対する想いが県と市町では一致していない。我々の意図を浸透させる必要がある。鈴木議員の質問に対し誠実に対応して欲しい**」と述べ、県教育委員会事務局に取り組み強化を指示しました。私もコミュニティ・スクール促進に向け、2児の父親として、地域でも自ら行動していきます。ご理解、ご協力をお願い致します！

コミュニティ・スクールのイメージ



文部科学省「コミュニティ・スクール パンフレット」より